



2024年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年8月9日

上場会社名 株式会社 エスライングループ本社
コード番号 9078 URL <http://sline.co.jp/>

上場取引所 東名

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 山口 嘉彦

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 白木 武

TEL 058-245-3131

四半期報告書提出予定日 2023年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績(2023年4月1日～2023年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	12,084	1.4	114	38.5	157	32.2	107	31.3
2023年3月期第1四半期	11,917	1.1	185	46.1	232	40.7	157	43.3

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 218百万円 (170.0%) 2023年3月期第1四半期 80百万円 (66.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	9.95	
2023年3月期第1四半期	14.48	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第1四半期	41,933	26,808	63.9
2023年3月期	42,075	26,743	63.6

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 26,808百万円 2023年3月期 26,743百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2023年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期		8.00		14.00	22.00
2024年3月期(予想)		8.00		14.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	25,800	8.5	580	97.3	650	78.7	380	63.9	35.03
通期	52,000	8.2	1,500	80.5	1,600	54.1	1,050	27.4	96.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2024年3月期1Q	11,095,203 株	2023年3月期	11,095,203 株
------------	--------------	----------	--------------

期末自己株式数

2024年3月期1Q	248,981 株	2023年3月期	248,981 株
------------	-----------	----------	-----------

期中平均株式数(四半期累計)

2024年3月期1Q	10,846,222 株	2023年3月期1Q	10,845,922 株
------------	--------------	------------	--------------

期末自己株式数には取締役に対する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」および当社の一部のグループ会社社員対象の株式給付制度「株式給付信託(J-ESOP)」のために設定した株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式(2024年3月期1Q 130,500株、2023年3月期 130,500株)が含まれております。また、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(2024年3月期1Q 130,500株、2023年3月期1Q 130,894株)

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。詳細は、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、3年間続いた新型コロナウイルス感染症が5月には5類に移行したことにより行動制限が緩和され、外国人観光客による、インバウンド需要の復活や、国内旅行者も増加する等、外出機会が増えたことで、経済活動は回復に向かうと思われましたが、一方で、長期化するロシア・ウクライナ問題や、世界的な金融引き締め等の長期化等による円安の進行や資源価格の高騰による物価上昇が続いており、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの主要な事業であります物流関連業界におきましては、経済活動の回復と共に貨物輸送物量も増加するものと期待しておりましたが、コロナ禍を契機に新たな生活様式として、商品の流通形態が実店舗での購買からeコマース利用へ転換する等、宅配便での商品購入が増加し、企業間の貨物輸送物量は低調に推移いたしました。また、原油価格の高騰により軽油価格や光熱費等の高値が続いていることや、さらには、ドライバー不足や2024年問題への対応等、労働環境の改善課題も多く、当社グループを取り巻く経営環境は非常に厳しい状況が続いております。

このような厳しい環境のもと、当社グループでは、2年目となります中期経営計画（テーマ：「ありがとう創造計画」）の経営目標達成と企業価値の向上に向けて、グループ一丸となって取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、営業収益120億84百万円（前年同期比1.4%増）、営業利益1億14百万円（前年同期比38.5%減）、経常利益1億57百万円（前年同期比32.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益1億7百万円（前年同期比31.3%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

[物流関連事業]

物流関連事業の主な事業収益は、貨物自動車運送事業、倉庫業、自動車整備事業、情報処理サービス業、損害保険代理業等があります。主なサービス部門として「輸送サービス」「物流サービス」「ホームサービス」があります。

トラックによる企業間輸送を主とする輸送サービス部門では、食料品や日用雑貨品等、生活関連商品の値上げによる影響で、消費活動に力強さが見られないことや、新生活様式への転換が定着したこと等により企業間物流における貨物輸送物量は低調に推移しました。このような状況のもと、人件費や燃料費をはじめとする輸送原価の上昇分をカバーするために、燃料サーチャージの収受や運賃の値上げ交渉等、収入確保に向けた営業活動を継続して取り組んでまいりました。また、新たな輸送領域として、㈱エスラインギフ内に開設した京浜港湾センターでの輸出入貨物や中部貸切業務センターでの貸切業務の拡大等、貨物輸送物量の確保にも努めてまいりました。さらには、本年3月に移転オープンした㈱エスラインギフ海老名支店および海老名物流センターを関東の玄関口における輸送と物流サービスの一貫物流センターとして安定稼働させるための営業活動も進めてまいりましたが、全体としては減収となりました。

商品保管や物流加工を行う物流サービス部門では、衣料品や飲料関連商品の販売不振により保管貨物量や流通加工業務は低調に推移いたしました。また、㈱エスラインヒダにおいて、本年2月に岐阜県多治見地区に新倉庫を開設し、建築資材の保管と配送業務を開始いたしました。また、中部地区での交通アクセスの利便性を活かした保管・加工施設の有効活用の取り組みのひとつである㈱スリーエス物流と㈱エスライン各務原における菓子類の保管と配送業務の取扱量も好調に推移したことや、㈱スリーエス物流と㈱エスライン郡上が新設した物流センターの増床効果等もあり、増収となりました。

家電配送・設置業務や大型貨物の個人宅配を行うホームサービス部門では、昨年9月に㈱クリエイトを子会社化し、東北地区における家電配送網の面の充実や拡大に取り組んだことや、家電量販店との取引の拡大やエアコン需要の増加等もあり、配送設置業務が増加いたしました。

また、引越しサービスにおきましては、㈱エスラインギフ引越事業センターを強化し、オフィスの引越しの拡大に取り組んだことにより、ホームサービス部門全体では、増収となりました。

経費面では、軽油価格の高騰による燃料費の増加や、ドライバーの求人活動や待遇改善を図るための人件費の増加、さらには、新施設に関する減価償却費や施設使用料等、多くの経費が増加するなかで、生産性の向上や作業効率の改善に努め、経費の削減に取り組んでまいりました。

この結果、物流関連事業の営業収益は118億86百万円（前年同期比1.4%増）、セグメント利益は2億16百万円（前年同期比24.4%減）となりました。

[不動産関連事業]

不動産関連事業におきましては、当社グループ各社にて保有している不動産の有効活用を図るために、外部への賃貸事業を営んでまいりました。

この結果、不動産関連事業の営業収益は1億12百万円（前年同期比0.0%増）、セグメント利益は65百万円（前年同期比3.8%増）となりました。

[その他]

主に、旅客自動車運送事業および売電事業を営んでおります。旅客自動車運送事業におきましては、クラブ・サークル活動等の遠征や冠婚葬祭時の送迎業務が、行動制限緩和等により一部回復したことで、増収となりましたが、人件費や減価償却費といった諸経費も増加となりました。

また、売電事業におきましては、(株)エスラインギフの名古屋第1・第2センター、豊橋支店、豊田支店、豊田センターおよび(株)スリーエス物流の本社第1センターの計6か所で発電を行っております。（総発電量1,333.96kW）

この結果、その他事業の営業収益は85百万円（前年同期比3.2%増）、セグメント利益は10百万円（前年同期比10.1%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の連結資産合計は419億33百万円となり、前連結会計年度末比1億41百万円減少しております。この主な要因は現金及び預金の減少と受取手形及び営業未収入金の減少によるものであります。

また、連結負債合計は151億25百万円となり、前連結会計年度末比2億5百万円減少しております。この主な要因は借入金の返済による減少と未払法人税等の減少によるものであります。

連結純資産合計は268億8百万円となり、前連結会計年度末比64百万円増加しております。この主な要因はその他有価証券評価差額金の増加によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年5月12日に公表いたしました当第2四半期連結累計期間および通期の連結業績予想につきましては、現時点において変更はありません。

なお、実際の業績につきましては、今後の様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,677	4,360
受取手形及び営業未収入金	5,725	5,427
貯蔵品	147	178
その他	473	659
貸倒引当金	△8	△8
流動資産合計	11,015	10,617
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	13,322	13,113
機械装置及び運搬具（純額）	2,424	2,569
土地	11,846	11,846
リース資産（純額）	65	66
その他（純額）	206	204
有形固定資産合計	27,865	27,801
無形固定資産	627	776
投資その他の資産		
投資有価証券	1,432	1,587
退職給付に係る資産	205	234
繰延税金資産	148	148
その他	833	821
貸倒引当金	△53	△53
投資その他の資産合計	2,566	2,738
固定資産合計	31,059	31,316
資産合計	42,075	41,933

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	5,008	5,221
短期借入金	430	230
1年内償還予定の社債	10	10
1年内返済予定の長期借入金	965	906
未払法人税等	348	106
賞与引当金	464	529
役員賞与引当金	31	13
設備関係支払手形	—	2
その他	1,166	1,402
流動負債合計	8,424	8,422
固定負債		
社債	75	70
長期借入金	795	588
繰延税金負債	2,618	2,660
役員退職慰労引当金	63	60
株式給付引当金	61	65
役員株式給付引当金	35	38
退職給付に係る負債	2,347	2,305
資産除去債務	634	635
その他	273	278
固定負債合計	6,906	6,703
負債合計	15,331	15,125
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,237	2,237
資本剰余金	2,959	2,959
利益剰余金	21,223	21,177
自己株式	△250	△250
株主資本合計	26,170	26,124
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	391	503
退職給付に係る調整累計額	182	180
その他の包括利益累計額合計	573	683
純資産合計	26,743	26,808
負債純資産合計	42,075	41,933

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
営業収益	11,917	12,084
営業原価	11,265	11,480
営業総利益	652	603
販売費及び一般管理費	466	489
営業利益	185	114
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	15	15
受取賃貸料	6	6
助成金収入	16	18
持分法による投資利益	3	2
その他	10	5
営業外収益合計	53	49
営業外費用		
支払利息	3	2
債権売却損	2	2
その他	0	0
営業外費用合計	5	5
経常利益	232	157
特別利益		
固定資産売却益	11	20
特別利益合計	11	20
特別損失		
固定資産除売却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	244	176
法人税等	86	68
四半期純利益	157	107
親会社株主に帰属する四半期純利益	157	107

（四半期連結包括利益計算書）

（第1四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）
四半期純利益	157	107
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△63	112
繰延ヘッジ損益	△8	—
退職給付に係る調整額	△4	△1
その他の包括利益合計	△76	110
四半期包括利益	80	218
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	80	218

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の「追加情報」に記載した「新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り」について重要な変更はありません。

（セグメント情報）

前第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

報告セグメントごとの営業収益及び利益の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	物流関連 事業	不動産関連 事業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	11,722	112	11,834	82	11,917	—	11,917
セグメント間の内部営業収益又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	11,722	112	11,834	82	11,917	—	11,917
セグメント利益	285	62	348	11	360	△174	185

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅客自動車運送事業、売電事業を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額△174百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社および㈱エスラインギフの総務部門等管理部門に係る費用であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）

報告セグメントごとの営業収益及び利益の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	物流関連 事業	不動産関連 事業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	11,886	112	11,998	85	12,084	—	12,084
セグメント間の内部営業収益又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	11,886	112	11,998	85	12,084	—	12,084
セグメント利益	216	65	281	10	291	△177	114

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅客自動車運送事業、売電事業を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額△177百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社および㈱エスラインギフの総務部門等管理部門に係る費用であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。